

事務事業評価表

○基礎情報

課名		下水道河川総務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	52	下水道経営を健全に安定して行う	越野 明	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	10 人	1 人	0 人	3 人	2,515 時間	23.3 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
公共下水道使用料徴収率	98.22%	98.98%	97.67%	98.22%	98.13%	98.18%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	公共下水道事業会計負担金	事業全体の効率性や合理性を高めて、操出額の増嵩や変動を抑制する。	政策的事業				0.35	一般	2,229,962,000 ----- 1,984,469,158	公共下水道事業会計繰出金の予算執行率	100%	88.99%	S	
2	下水道運営審議会	市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議する。	政策的事業				0.28	特別	310,000 ----- 239,100	開催回数	2回以上	3回	S	
3	下水道使用料の賦課徴収事務	公共下水道の維持管理等に要する経費については適正な賦課徴収を行う。	政策的事業	●			1.89	特別	112,677,000 ----- 111,083,363	使用料徴収率(官庁会計上の現年度分)	98.98%	98.18%	S	●
4	下水道事業の広報活動	公共下水道事業の普及啓発を行う。	政策的事業				0.22	特別	61,000 ----- 60,414	広報紙等における啓発及び催事への参加回数	4回	4回	S	
5	下水道処理場所在地交付金関連事務	柳島記念館を安全・安心に利用できる施設として、管理運営を円滑に行う。	政策的事業				1.50	特別	19,701,000 ----- 16,887,253	開館日数	月曜日及び年末年始を除く全日	308日(月曜日及び年末年始を除く全日)	S	
6	過年度損益修正事務	会計原則の趣旨を当該事業により補完する。	政策的事業				0.18	特別	2,119,000 ----- 261,066	滞納整理簿の整理	100%	100%	S	

7	固定資産管理事務	公共下水道事業の財務状況の透明性を適正な手続きにより確保する。	政策的事業				0.29	特別	2,469,194,000 ----- 2,440,872,016	固定資産台帳への登載	100%	100%	S	
8	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	利用価値向上の一部を公共下水道事業受益者負担金として徴収する。	政策的事業	●			1.18	特別	207,000 ----- 180,151	公共下水道事業受益者負担金地元説明会または個別訪問等の実施による周知率	100%	100%	S	
9	公債費(元金償還)関連事務	世代間における負担の均衡を図り、借入金の返済期間を確保する。	政策的事業				0.28	特別	2,164,690,000 ----- 2,164,688,671	期限内納付率	100%	100%	S	
10	公債費(支払利息)関連事務	世代間における負担の均衡を図り、借入金の返済期間を確保する。	政策的事業				0.33	特別	780,852,000 ----- 754,077,180	期限内納付率	100%	100%	S	
11	事業資金管理事務	事業経営を安定かつ継続的に行える資金環境を整える。	政策的事業	●			0.28	特別	2,000,000 ----- 0	予算執行額の抑制(事業費の10%以上)	620千円	0千円	S	
12	消費税及び地方消費税申告事務	消費税法に基づく消費税額及び地方消費税額の算定及び申告納付を行う。	政策的事業				0.20	特別	85,000,000 ----- 9,546,400	確定申告回数	1回	1回	S	
13	相模川流域下水道維持管理費負担金	相模川流域下水道の施設利用に対して、負担金の予算執行を行う。	政策的事業				0.11	特別	1,110,694,000 ----- 1,010,752,000	負担金の支出回数	年4回	年4回	S	
14	相模川流域下水道建設費負担金	相模川流域下水道建設費の茅ヶ崎市負担分の予算執行を行う。	政策的事業				0.11	特別	81,757,000 ----- 63,778,000	負担金の支出回数	年4回	年4回	S	
15	相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務	流域下水道左岸処理場及びその周辺の環境問題研究団体の育成を図る。	政策的事業				0.44	特別	1,400,000 ----- 1,400,000	補助金交付回数	年1回	年1回	S	
16	藤沢市公共下水道維持管理費負担金	当該区域の下水道使用料を徴収し、藤沢市に対して負担金執行を行う。	政策的事業				0.17	特別	37,313,000 ----- 37,090,745	負担金の支出回数	年1回	年1回	S	
17	特定財源に関連する事務	国庫補助金等の特定財源の確保に努める。	政策的事業				0.22	特別	0 ----- 0	交付決定分特定財源の収納	100%	100%	S	
18	日本下水道協会等団体負担金	各団体等に参加し、下水道事業の普及促進や諸問題の調査研究を行う。	政策的事業				0.13	特別	783,000 ----- 781,890	研究会等への参加回数	15回	17回	S	
19	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	決算状況を踏まえ、効率性と合理性を追求した予算編成を行い、公共の福祉の増進に寄与する。	政策的事業	●			1.65	特別	7,549,000 ----- 7,106,958	歳入歳出予算に係る事務の進捗率	100%	100%	S	
20	予備費支出事務	公共下水道事業における不測の事態に対応する。	政策的事業				0.17	特別	5,000,000 ----- 0	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件	0件	S	
21	水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務	市民の環境面・衛生面への負荷を大きく削減し、快適な市民生活につなげることを目的とする。	政策的事業	●	●		2.65	特別	6,923,000 ----- 6,094,874	検査率	100%	100%	S	●

22	災害応急対策活動	-	政策の事業				0.31	特別	0 ----- 0	-	-	-		
23	庁内共通事務	-	政策の事業				0.35	特別	24,762,000 ----- 22,222,824	-	-	-		
24	庁内共通事務(4条 予算)	-	政策の事業				0.03	特別	34,049,000 ----- 949,750	-	-	-		
24-2								繰越	21,677,000 ----- 10,439,459					
25								部内調整事務	-					
合計							13.52	予算 決算 繰越	9,198,680,000 ----- 8,632,541,813 ----- 10,439,459					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
下水道河川総務課の第3次実施計画における事業数は25事業であり、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除くと21事業である。 すべての事業について、指標の80%以上を達成できており、着実な執行が成果につながっていることから、評価を「S」とした。なお、事務事業の指標については継続的に検討し、より適当なものが認められた場合は、変更も検討する。 職員の時間外勤務については、総時間で2,515時間、一人当たりに換算すると月平均23.29時間であり、前年度の時間数よりは増加した。今後は事務精度を維持しつつ時間外勤務を縮減することが検討課題となる。 業務棚卸評価対象事業として選定した「水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務」及び「下水道使用料の賦課徴収事務」については特に注力していく必要があると考え、多くの人工を割いた。水洗化の普及促進や水質の維持管理を通じて環境保全や生活環境の改善を図るとともに、公共下水道使用料については更なる賦課・徴収事務の徹底化を図り、引き続き高い徴収率の維持を図りたい。	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
2	下水道使用料の賦課徴収事務	上下水道料金管理システムを活用しながら、事業所及び市内一部の地域（浜竹、円蔵等）を中心に未賦課水栓における調査及び現場による接続確認を行い、一般世帯22件、法人3件（合計25件）において戸別訪問及び過去の経緯等における説明をし、遡及請求を含む下水道使用料の適正賦課に努めた。 今後は、上記作業における現場調査の一部を、シルバー人材センターの委託により戸別訪問することにより、事業者や市民から聞き取りを行い、情報収集を行う。
20	水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務	水洗化奨励金交付最終年度家屋を中心に延べ171件の戸別訪問等を行った。その結果、106棟のうち、61棟（57.55%）の水洗化を達成した。今後は、奨励金対象家屋だけに限らず、告示地域における未水洗化家屋についても、シルバー人材センターとの委託契約の準備を進め、戸別訪問における各種資料や訪問マニュアル等を作成し、29年度から運用開始する。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-